

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4549 号 2018.8.17 発行

「食べたこと忘れる」場合、「食器すぐに片づけない」有効率67%…認知症行動の対処法

起きたこと	対処法	有効率
薬を飲み忘れる	薬を本人に手渡しできる体制を作る カレンダーを利用する	92% 55%
同じことを何度も聞く	あえて同じ説明を繰り返す	56%
食べたことを忘れる	食器などをすぐに片づけず、それを見せる	67%
物をとられたと言う	家族が管理していると伝える	25%
配偶者が浮気していると言う	事実がないことを説明する	0%
ある物が人や顔などに見える	見間違えている物を除去	92%
夜中、トイレの場所がわからなくなる	通り道に誘導の貼り紙をする	67%

BPSDへの対処法の例と有効率

※16日時点の認知症ちえのわねtより

をDB化 読売新聞 2018年8月16日

妄想や不安を訴える、興奮し、怒りっぽくなるなど、認知症の行動・心理症状（BPSD=Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia）に家族らが悩み、疲弊する例は多い。全国の介護者から、こうした症状への対処体験をインターネットを通じて書き込んでもらいデータベース化、対処法ごとの有効率をウェブサイトで公開する「認知症ちえのわねt」事業を、大阪大や高知大などが進めている。研究班では「皆さんの体験を集め、認知症ケアに有用なビッグデータに育てたい」としている。

このサイトは、集まったケア体験を分類し、どんな症状にどんな対応が有効かのデータを示している。体験の書き込みは16日正午までに1055件に上る。

「食事したことを忘れ、食べてないと言う」場合、「食器をすぐに片づけないでおく」の有効率は7割弱。「同じことを何度も聞く」に対しては「あえて同じ説明を繰り返す」が6割弱と単純な割に悪くない。一方、「物をとられたと言う」に対し、「家族が管理していると伝える」は2割強にとどまるという具合だ。

BPSDは、適切な声掛けや接し方で軽減させるべきだとされるが、現状では、どんな対応がどれだけ有効かは明確ではない。同サイトは、こうしたデータを収集する目的で国の助成を受けて作られ、2016年6月から一般公開された。

ケア体験の書き込みは、まず認知症患者の生年、要介護度などを登録し、〈1〉どんなことが起きたか〈2〉どう対応したか〈3〉うまくいったか——などを入力してもらう。内容は事務局の医師らがチェックし、症状・対処法ごとに分類・集計する。

サイトの閲覧数は20万件を超えており、認知症の夫と暮らす兵庫県内の女性（71）は「夫が電化製品の充電ランプを異様に怖がるようになった時、サイトの情報を参考に室内環境を変えた。失敗体験の情報も、『大変なのはうちだけじゃない』と気持ちを楽にしてくれるので貴重」と話す。

研究代表者の数井裕光・高知大教授は「体験が集まるほどデータの信頼度が高まる。BPSDへの対処を考えるうえでの貴重な情報になるので、多くの人に協力してほしい」と話す。

【**認知症の行動・心理症状（BPSD）**】 脳細胞が壊れることで起こる記憶力や判断力の低下などの中核症状に加え、生活環境や本人の性格などが絡み合って起こる症状。不安や徘徊（はいかい）、興奮、暴言・暴力、昼夜逆転など表れ方はさまざま。介護者の深刻な悩みになりやすいが、対応の仕方次第で改善することも多いとされる。

八尾の“ワザ”次代につなぐ みせるばやおオープン 大阪日日新聞 2018年8月16日

八尾市内の中小企業の技術や製品を生かし、子ども向けのものづくり体験などを行う「みせるばやお」が、近鉄八尾駅前の商業施設LINOAS（リノアス）8階ホールにオープンした。次代を担う子どもたちに地元の産業に触れて、ものづくりの魅力と歴史を伝えるとともに企業間交流を促進し、新たな製品・技術を生み出す“場”を目指す。

市内の経営者有志から「中小企業が子どもたちに社会貢献できる場を」と声が上がり、昨年10月にプロジェクトがスタートした。資金の一部をクラウドファンディングで調達。200万円の目標を達成する約220万円を集めるなどして、開設にこぎつけた。運営主体は、同市内の会員・協賛企業74社が担い、市も特別会員として側面支援する官民一体となった取り組みだ。



企業展示エリアでは、会員企業の藤原電子工業のスカラロボット操縦体験ができる＝八尾市■ワークショップ

施設名の由来は「ものづくりのワザをみせる場」。運営の柱である子ども向けのワークショップでは、アルミプレートに写真をレーザー加工するオリジナルアイテムの制作を中田製作所、ゴムのスクイーズ作りを錦城護謨（ごむ）といった会員企業が講師役を務めて培った技術を応用。

また、木村石隼（せっけん）工業は洗剤を使わず汚れを落とす「魔法のおそうじプログラム」、富士電子工業は電気を起こすといった実験プログラムもある。

企業展示エリアには、会員企業の製品や技術を紹介しているほか、工場内を360度カメラで撮影し、ドーム内で投影する映像エリアも見どころの一つだ。ショップエリアでは、自社ブランド商品を販売している。

#### ■循環ある社会貢献

「子どもへの社会貢献」とともに、企業間の連携もプロジェクトの重要なミッション。月1回は会員企業で集まり、企業生産活動のアイデアやブランディングなどを話し合う機会を設ける予定。企業間の連携を図ることで、新たな商品やサービス開発につなげることを狙う。

藤原義春代表理事（藤原電子工業社長）は「八尾に素晴らしい会社がいっぱいあることを子どもに伝え、自らも成長しながら新しい技術や産業を八尾から発信したい。世界中から仕事を集めることで八尾に恩返しできれば、循環ある社会貢献を目指し、私たち自身の力でプロジェクトを発展させていく」と、力強く決意を示した。

開館は午前10時～午後8時。火曜日休館。利用には事前の登録が必要。登録料は年間200円。

「自撮り」被害現状などを議論 健全育成特別部会 大阪日日新聞 2018年8月16日

スマートフォンやインターネットにまつわる子どもの性被害の防止に向けて話し合う大阪府の青少年健全育成審議会特別部会（部会長・園田寿甲南大法科大学院教授）が15日、府庁で開かれた。自分の裸の画像を送ってしまう「自撮り」被害の状況について、被害防止団体が「相手から弱みをばらすと脅され、送ってしまう」などと説明した。

ネット事業者を中心につくる青少年ネット利用環境整備協議会（代表・宍戸常寿東京大

大学院教授)の幹事社であるLINE(ライン)の担当者は自撮り被害について、「子どもたちが掲示板やチャットルームで接触した大人と仲良くなり、自分のことを話す中で、学校をサボったことなど、弱みをばらすと脅されて画像を送るように要求される」と説明した。

自撮り被害などについて意見を交わす出席者ら＝15日、大阪府庁

このほか有害なサイトへの接続を制限する「フィルタリング」の機能の活用などについて意見を交わした。

年内に被害防止に向けた意見を取りまとめることを目指している。



### 障害者スポーツ 専門施設建設へ 20年春、鳥取で開業 /鳥取



毎日新聞 2018年8月16日  
鳥取市に建設を予定している、県内初の障害者スポーツセンターのイメージ＝鳥取県障害者スポーツ協会提供

県障害者スポーツ協会は、鳥取市に県内初の障害者スポーツの専門施設を建設すると発表した。競技人口と指導者の増加を図るのが狙い。今冬から工事を始め、東京パラリンピックを控えた2020年3月のオープンを予定している。

鳥取市布勢のコカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパークに、県と日本財団の共同プロジェクトで約

3億円をかけて建設する

### ともに働く 障害者就労支援 / 2



工賃やニーズ対応、課題 B型事業所、定員割れ、困り込みも /鳥取 毎日新聞 2018年8月16日  
作業に従事する就労継続支援B型事業の利用者ら＝鳥取市の就労支援センターで、小野まなみ撮影

「B型が増えて、定員割れしている事業所も多い」。県西部の障害者の就労を支援する障害者就業・生活支援センター「しゅーと」(米子市)の中島哲朗所長(61)は、障害者就労継続支援B型事業所について、そう打ち明ける。県の把握では、2016年度の県内の利用者数は2537人で、13年度と比べて400人

以上増加。事業所数もこの5年で30カ所近く増えており、特に県西部地域は事業所が飽和状態だ。

B型はA型と違い最低賃金の保障がなく、事業者としては他の就労系サービスに比べると参入しやすい

### 座談会・スポーツ大会 障害テーマ 副法相参加 高崎 /群馬

毎日新聞 2018年8月16日

障害の有無に関わらず誰もが暮らしやすい社会の実現を目指そうと、障害をテーマにした座談会やスポーツ大会が高崎市立新町第1小学校で開かれた。

座談会は法務省が企画。障害者アスリートや全国中学校人権作文コンテスト入賞者らが、葉梨康弘副法相と「心のバリアフリー」や「互いに認め合う社会の実現」をテーマに意見交換した。

## マウスで書き上げた10万字 筋ジストロフィー患者がエッセー集 朝日新聞 2018年8月16日



エッセーを書くパソコンデスクに向かう石井大心さん＝2018年7月23日、新潟県柏崎市の国立病院機構新潟病院  
全身の筋力が低下していく難病の筋ジストロフィーを患い、新潟県柏崎市の病院で12年間の入院生活をつづける石井大心（だいし）さん（28）が、1年かけて10万字のエッセー集を書き上げた。昨年夏に初めてエッセー集を自費出版し、これが第2弾。今度は自費ではなく、出版社からの発行をめざしている。

石井さんは新潟市出身。高校時代から国立病院機構新潟病院で入院生活を送る。4年前にできた新病棟（7階建て）の最上階と6階が筋ジストロフィーや筋萎縮性側索硬化症など重度の筋力低下をとまなう難病患者のフロア。100人ほどが長期療養しており、石井さんは最上階で暮らす。

15年ほど前、「デュシェンヌ型筋ジストロフィー」と診断された。治療法の見つかっていない進行性の病気で、症状の悪化は避けられない。現在は電動車いすと人工呼吸器が欠かせない。「インドア型の人間なので外出できなくても苦痛ではない」という石井さんだが、なにも考えずにぼんやりしているのは苦手だ。

寝入る前のベッド上でも頭の中はフル回転している。病棟スタッフとのやりとり、インターネット電話サービスを使った友人らとの会話、フェイスブックの投稿、勉強中の心理カウンセリング、趣味の将棋などについて思いを巡らす。翌朝、朝食をはさんだ空き時間にその思索を書き起こす。

IT環境の整備された新病棟では、ベッド脇にパソコンを置けばネットに接続できる。しかし、石井さんにとってベッドは思索の場。ネット閲覧や執筆をする場所は、パソコンデスクの並ぶ「クリエイティブ（創造）室」だ。手が動かさないのでキーボードは打てない。指先でマウスを動かし、画面上に表示されたキーボードの文字をクリックして文章をつづっていく。

1日に一つの断章を仕上げる。長さは500字前後。初のエッセー集「生きる」を仕上げた昨年8月以降、新たに断章を書き進め、目標の10万字を達成した。前は「ですます調」だったが、今回は「である調」に改めた。難病とともに生きる自らの人生観、幸福観を掘り下げ、「読み手がやさしい気持ちになってくれるような素材を選んで書いた」。

苦難と幸せの関係を問いつづけている。

「心臓の収縮も悪いけど、失ったわけではない。病気は贈り物だ。生きることを深く考える時間を与えてくれた」「よく寝て、ご飯を食べて、車椅子に乗って、頭を使って、誰よりも笑うこと。その当たり前を繰り返すことが僕の寿命を延ばしてる」

100部を無料進呈した初エッセー集はあっという間になくなった。石井さんは「自費出版だと費用面で少部数になってしまう。次のエッセー集では、商業出版を検討してくれる出版社をさがしている。一人でも多くの人に読んでもらいたい」と話す。

石井さんへの連絡はメール（[daichan555@gmail.com](mailto:daichan555@gmail.com)）で。ホームページ（<https://www.daichan555.wixsite.com/daishiishii>）で初エッセーを読むことができる。（渥美好司）

## 脳性まひ患う息子を救いたい 臍帯血移植の実現目指し、沖縄で団体発足

沖縄タイムス 2018年8月16日

脳性まひを患う息子の万然（ばんねん）君（6）の症状を改善しようと、沖縄県北中城

村の後藤道雄さん（67）と妻典子さん（44）が、きょうだい間での臍帯血（さいたいけつ）移植の道を探している。国内で脳性まひ治療への臍帯血移植は2017年、高知大学医学部附属病院が、脳性まひ患者への自身の臍帯血移植の臨床研究を始めたばかり。きょうだい間移植は認められていない。実現に向け後藤さんは今月、市民団体「さい帯血による再生医療推進ネットOKINAWA」を立ちあげ、国への働きかけなどに取り組む。（社

### 臍帯血（さいたいけつ）を利用する 脳性まひ治療のイメージ



会部・比嘉桃乃

臍帯血を利用する脳性まひ治療のイメージ  
後藤万然くん（右）の頭を優しくなでる母典子さん＝北中城村の自宅



臍帯血は、母親と胎児を結ぶへその

緒と胎盤の中に含まれる胎児の血液。白血病など血液の治療法の一つとして第三者への移植も実施されて

いる。近年は、脳性まひや難聴、自閉症など現在、十分な治療法のない症状への利用の可能性が注目されている。

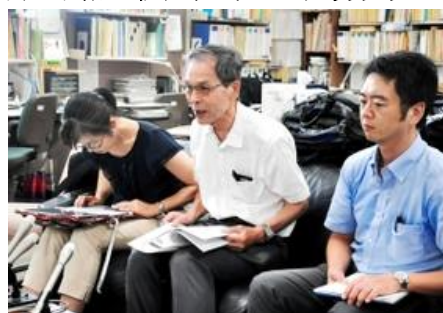
米国のデューク大学では、15年から脳性まひを患う15人の子どもたちにきょうだい間での臍帯血移植を実施。運動機能の改善がみられた子もいたという。

国内では高知大附属病院が17年から、脳性まひの子どもに自身の臍帯血を移植した治療の安全性確認を目的とした臨床研究に取り組んでいる。

万然君は生後6カ月の頃、風邪ウイルスの感染で脳性まひとなり、視覚障害と手足にまひがある。

今年3月、典子さんの妊娠が分かったことがきっかけで、夫妻はお腹の子の臍帯血を使ったきょうだい間移植の可能性を考えるようになった。民間の血液バンク機関や病院に協力を依頼し、11月の出産時に臍帯血を保存する手続きを進めている。道雄さんは「万然に色のある世界を見せたい。少しでも良いから自由に手足が動かせるようになってほしい」と願っている。

### 不妊手術の個人記録24人分発見 兵庫県公館に保管 神戸新聞 2018年8月16日



個人名が記載された優生手術の資料について説明する優生保護法被害兵庫弁護団の藤原精吾弁護士（中央）ら＝県政記者クラブ

旧優生保護法（1948～96年）に基づき障害者らへ不妊手術が繰り返されていた問題で、優生保護法被害兵庫弁護団は16日、同法に基づく手術が実施された人のうち、計24人の個人名を記した資料が見つかったと発表した。県内で個人の特定につながる記録が確認されたのは初めて。県はこれまで個人名が分かる

資料は「見つかっていない」としていたが、県公館県政資料館（神戸市中央区）に保管されていた。

資料は49年に手術を行った医師から県知事に提出された「実施報告書」1人分と、県が51年度の手術に関する補助金精算のため作成した23人分の記録。うち実施報告書に記載のあった1人は、49年6月に神戸市内の病院で手術を受けた当時24歳の女性で、本人同意のない強制手術を認めた「旧法4条」に基づくものであることが明記されていた。

一方、51年度記録の23人については、個人名や手術を受けた病院名、入院日数などが一覧になっていた。本人同意の有無は不明だが、弁護団は「病名を見ると多くは強制手

術だったのではないかと推測する。

弁護団によると、いずれの記録も今年6月中旬、県政資料館を訪れて「優生」というキーワードで検索し、見つかった。これまでの県の調査について、弁護団の津田隆男弁護士は「不誠実だ」と強調し、関連資料の情報公開請求を16日に行ったことも明らかにした。

県健康増進課は「発見された文書の内容が分からないので、コメントしようがない」としている。(田中宏樹、田中陽一)

## 多様な性 気軽に語り情報に接してみませんか 「にじのひろば」仙台で毎月1回開催

北海道新聞 2018年8月16日

多様な性に気軽に接することができる「にじのひろば」=7月22日



性的少数者(LGBT)ら多様な性の在り方の情報に接し、参加者同士で話し合える「にじのひろば」が来年3月まで月1回、第4日曜を基本に開催されている。会場は仙台市青葉区のエル・パーク仙台。初回が7月にあり、次回は19日に開かれる。

市と市内の市民団体「東北H I Vコミュニケーションズ(THC)」、市民有志でつくる「にじいろキャンパスSENDAI」が主催。LGBTを含めた多様な性を象徴する虹をタイトルに入れた。

LGBTの基礎知識を学ぶミニ講座や当事者らが自身のことを語る「パーソナルトーク」を行うほか、多様な性について書かれた書籍を読んだりスタッフや参加者と話したり思い思いに過ごせる。相談などがあれば、内容に応じて民間団体などにつなぐ。

心と体の性が一致しないトランスジェンダーの大学3年生(20)=若林区=もスタッフの一人。「自分のセクシュアリティについては話しても話さなくてもいい。LGBTにとらわれすぎず、自分のままで過ごしてほしい」と話す。

「当事者同士の集まりは敷居が高いと感じている中高生も、気軽にいろいろな情報に触れられるようにした」とTHC代表の小浜耕治さん(55)。

自民党の杉田水脈(みお)衆院議員がLGBTへの行政支援に対する疑問を月刊誌に寄稿し批判を集める中「独りでもやもやしている人もいるのではないかと。安心して過ごし、互いに支え合う場になればいい」と願う。

にじのひろばはTHCと市の協働事業の一環。事業を通じ、多様な性の在り方を受け入れる社会「にじいろの街」を目指す。

時間は午後1時半～5時半。参加無料。連絡先はメールoffice@sendai-nijiiro.org

## 社説：保育無償化 自治体懸念に耳傾けよ

京都新聞 2018年08月16日

政府が来年10月に実施予定の幼児教育・保育無償化について、賛成する自治体は半数未満にとどまっていることが共同通信の主要都市調査で分かった。

81市区が回答し、うち60%は認可保育所などに入れない待機児童が無償化の影響で増えると予想している。人手不足で「現場の疲弊や保育の質低下につながる」といった懸念の声も上がった。

幼児教育・保育無償化は昨年の衆院選の直前、安倍晋三首相が突然打ち出した。選挙後、「人づくり革命」と称する2兆円の政策パッケージに盛り込まれた。

政府が5月に決めた方針は、世帯年収を問わず3～5歳児の幼稚園や認可保育施設の利用を無償化。認可外施設でも一定額を上限に補助するといった内容だ。

「政権の人気取り」との批判もあるが、無償化の方向性は理解できる。2月の全国世論

調査では賛成派が71%にのぼった。

一方で、待機児童解消を求める保護者らの反発も見逃せない。高所得層ほど恩恵は大きく、教育格差が拡大する恐れもある。

今回の調査で、実務を担う自治体にも賛同が広がっていない状況が浮き彫りになった。

もともと無償化自体には賛成の自治体が多かったが、政府の進め方に対し「待機児童の解消と順番が逆」「保育士の確保などほかに財源を使うべき」といった異論が出ているという。

京都市は「どちらかといえば賛成」としながらも「無料になればこれまでより長い時間、子どもを預ける保護者が増え、結果的に保育士を増員しなくてはならなくなる」と懸念を示している。

最優先すべきは、やはり保育士の増員や待機児童の解消だ。

準備期間が短い点にも苦言が集中した。無償化の財源を巡る国と地方の負担割合は定まっていない。実施の先送りを求める意見が相次いだのも、もっともだろう。

財源には消費税率引き上げによる増収分の一部を充て、本来の用途である借金返済は先送りされる。だが、財政再建との兼ね合いが十分議論されたとは言い難い。

4月現在の待機児童数については83市区が回答し、前年同期から2%減少した。京都を含む33市がゼロだったが、20市で増えており、なお解消には遠い。

保護者も自治体も懸念を示す中、巨額を投じて無償化を最優先することが効果的なのか。自民党総裁選でも重要な争点として、しっかり議論してほしい。



### 貧困LGBTに住まいを NPOが「支援ハウス」資金募集

東京新聞 2018年8月16日  
家族からの差別や偏見で14歳で家を出た男性（手前）。NPO法人ぷれいす東京の生島嗣さん（奥）に支援の必要性を語った=東京都内で

生活に困窮したLGBTなど性的少数者の自立に向けた場をつくろうと、東京都内のNPO法人などが協力し、当事者が一定期間、住居に利用できる個室シェルター「LGBT支援ハウス」を開設する。九月末まで、物件資金など百五十万円をインターネットのクラウドファンディングで募っている。（奥野斐）

「家族にゲイ（男性同性愛者）だとばれて、『気持ち悪い』と言われてけんかになった。それが、家出の引き金でした」。都内在住の介護施設職員の男性（40）は、十四歳で家を出た当時を振り

返った。

当事者が多い新宿二丁目周辺で知り合った男性の家を転々とし、数カ月間、生き延びた。「学校でもいじめられ、家にも居場所がなかった。大人に助けを求めようとは思わなかった」

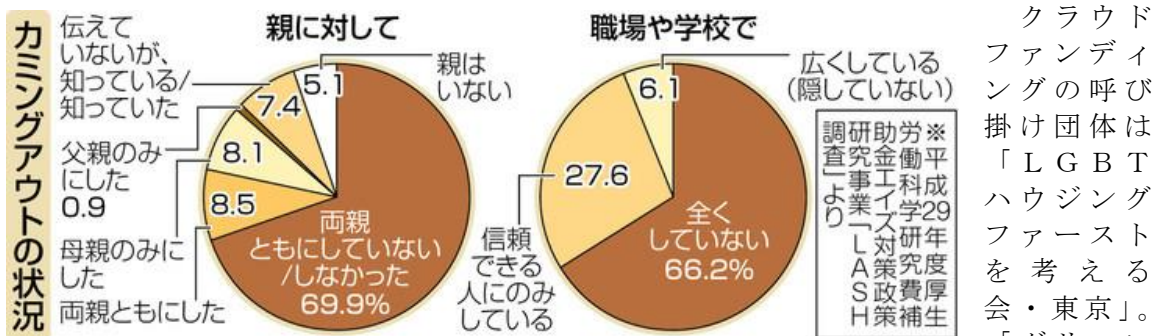
幸い、年上のパートナーと出会い、ホームレス状態を脱した。エイズウイルス（HIV）感染が判明したが、今も共に暮らす。「自分のような人が前に進むきっかけがあれば」と話す。

生活困窮者支援をする立教大大学院特任准教授の稲葉剛さん（49）によると、男性のように十、二十代で家出したLGBTの若者からの相談は少なくない。職場の無理解で退職に追い込まれる例も目立つ。国内で正式な調査はないが、英国では若年ホームレスの四人に一人、米国では約四割がLGBTとの統計もある。

自治体などのシェルターは男性向け個室が少ない。取り組みに関わるNPO法人「ぷれいす東京」代表の生島嗣（ゆずる）さん（59）は「相部屋では、同性間の性暴力から逃れた男性や、トランスジェンダー男性の安心、安全が守られない」と個室の必要性を説く。開設を目指すシェルターは、当面は中野区内に一室を借り、秋から運用する予定。利用者

を恒久的な住居や生活保護、医療サービスにもつなぐ。

LGBTを巡っては、自民党の杉田水脈（みお）衆院議員（比例中国ブロック）が月刊誌への寄稿文で「実際そんなに差別されているものでしょうか」とした。取り組みに協力する認定NPO法人「グッド・エイジング・エールズ」代表の松中権（ごん）さん（42）は「まだまだ見えない差別や偏見があり貧困や孤独、病気の負の連鎖に陥る人がある。こうした現状に目を向けて」と訴える。



ファンディング」のホームページから「LGBT支援ハウス」で検索。

#### ◆男性同性愛者7割 両親に伝えず

NPO法人ふれいす東京が、男性同性愛者を主な対象に実施し昨年度公表した調査＝円グラフ参照＝では、回答者約七千人の七割にあたる69・9%が、両親にカミングアウト（同性愛者だと伝えること）をしていなかった。職場や学校でも66・2%は公表していない。多くの当事者が秘密を抱えて暮らしており、姿が見えにくい現状がある。

調査は、インターネットの出会い系アプリ利用者に、二〇一六年九～十月に実施。「日常生活で悩みやストレスがあるか」との問いに90・8%が「ある」と回答し、厚生労働省「国民生活基礎調査」（二〇一〇年）の同様の項目での男性回答42・4%の倍以上だった。原因を複数回答で聞くと、仕事（69・8%）、収入・家計・借金等（61・8%）に続いて、恋愛・性に関すること（61・5%）、家族以外との人間関係（52・5%）が多かった。また、住む家がなくなった経験がある人は全体の5・2%と、約二十人に一人。過去に性行為をして金銭を受け取った経験がある人は22・7%に上った。

#### 【浪速風】お手本にしたいボランティアの「師匠」 産経新聞 2018年8月16日

山中でひとりぼっちは、さぞ不安だったろう。家族は心配で眠れなかっただろう。山口県周防大島町で行方がわからなくなっていた藤本理稀ちゃん（2）が3日ぶりに保護された。よくぞ無事だったと日本中が安堵したが、発見した大分県日出町の尾畠春夫さん（78）のボランティア歴に感心した。▼地元大分では由布岳の登山道の清掃や遭難救助活動で表彰されている。東日本大震災では被災地でのボランティア活動に加えて、遍路姿で本州一周を歩いて「復興を願う旅」をした。熊本地震や西日本豪雨にも駆けつけ、行方不明の女儿の捜索に参加したこともあるという。そうした経験が発見につながったのだろう。▼ボランティア（volunteer）は「志願者」という意味だ。鮮魚店を営んでいた尾畠さんは、65歳で引退して、社会の役に立ちたいと志願した。ボランティア仲間から「師匠」と呼ばれるそうだが、高齢化時代をどう生きるかのお手本でもある。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行